

高齢者に対する取り組みは



質問者
飯田 一 議員

高齢者世帯の増加に伴い、配偶者の死別などで「独居高齢者」も増加の一途をたどっています。現在、高齢者世帯のうち一人暮らしの高齢者の割合が34.2%（平成27年度）ですが、この割合が20年後には44%に達するという推計値がでています。

- そこで、高齢者対策について伺いたいと思います。
- (1) 高齢者の方々が生きがいを持って、老後を過ごせる対策はお考えですか。
 - (2) 一人暮らしの高齢者が増え、さらなる見守り活動が重要と考えます。この対策は、どのようにお考えですか。
 - (3) 特別養護老人ホーム

に入所できない「介護難民」が増えることが考えられますが、どのようにお考えですか。

A

高齢者のニーズを把握、研究し政策を行う

回答（町長）

- (1) 高齢者が「役割を持つこと」「友人をもつこと」、総じて、高齢者の「就労」と「社会参加」にあると考えている。高齢者の学習活動として「趣味的なもの」「健康・スポーツ」などがあり、町として高齢者の自主グループ活動

のメニューの提示など、社会参加のきっかけづくりを支援していきたい。

- (2) 地域での支え合い・助け合いの意識の醸成が重要と考えている。町において、災害時避難行動要支援者の登録からマップに反映できるところまでは進んでいる。

また、現在も配達事業

者等による見守り活動の展開や、更には、機器を活用した見守りなどは、実証実験を経て妥当性を検証していく。

- (3) 地域密着型の小規模な特別養護老人ホーム等の普及も図られているので、要介護認定率の推移を鑑みて、事業所誘致を推進していく。

家庭用消火器の全戸常備を提案する



質問者
小澤 啓司 議員

近い将来、大規模地震の襲来が予測されている。阪神淡路大震災の経験からも、火災対策が最重要課題だ。

被害拡大防止の観点から、次のことを提案する。

大規模地震が発生すると水道が断水する。初期消火のために、家庭用消

- 火器の設置を推奨・啓発すべきだ。
- (1) 新規購入がしやすいような施策を考えているか。
 - (2) 既存消火器の定期点検システムを導入できないか。
 - (3) 防災訓練等で実物の消火器使用体験ができるよう、取り組みはないか。

A

消火器の普及・啓発に取組む

回答（町長）

- (1) 信頼できる消火器販売業者を選定し、販売・納品・回収や高齢者の見守り等も含め協定を結びたい。自治会を通じて購入希望者を募り、各家庭に普及できる体制づくりを進める。
- (2) 有効使用期限の確認

と本体の更新については、町広報紙やホームページでのお知らせや、今後、販売店より更新通知を出すなど、更新が維持できるシステムを構築する。

- (3) 防災訓練時には、自主防災会と打合せ、手持ちの使用期限切れとなる消火器を利用し、消火訓練ができるよう検討する。

なお、震災時の電気火災には「感震ブレーカー」が有効で、消火器設置と合わせ普及・啓発に取り組む。



水消火器による防災訓練